

令和6年度

四万十町一般会計・各特別会計及び水道事業会計・下水道事業会計
歳入歳出決算審査意見書

四万十町監査委員

7 四 監 発 第 3 1 号
令和 7 年 8 月 2 2 日

四万十町長 中尾 博憲 様

四万十町監査委員 田邊 幹男



四万十町監査委員 橋本 章央



令和 6 年度四万十町一般会計・各特別会計及び水道事業会計・下水道事業会計
歳入歳出決算に係る審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付
された令和 6 年度四万十町一般会計・各特別会計及び水道事業会計・下水道事業会計の決
算を、四万十町監査基準に準拠して審査したので、その結果について意見書を提出します。

目 次

第1 審査の概要

1	審査の対象	1 頁
2	審査の期間	2 頁
3	審査の方法	2 頁
4	審査結果	2 頁
	(1) 決算計数	
	(2) 予算の執行	
	(3) 収入及び支出に関する事務	
	(4) 財産に関すること	
	(5) 財政援助団体	
	(6) 指定管理施設	
5	審査意見	3 頁
	(1) 総括	
	(2) 個別事項	5 頁
	①不納欠損額・収入未済額・不用額	
	②事務事業等	
	③水道事業会計	
	④下水道事業会計	
	⑤財政援助団体	

第2 決算の概況

1	総括	
	(1) 一般会計及び特別会計の決算総額	8 頁
	(2) 全会計決算額（実質収支）総括表	9 頁
	(3) 令和6年度四万十町一般会計繰越明許費繰越計算書	10 頁
	(4) 令和6年度各会計の繰入金等の状況	12 頁
	(5) 基金残高の状況（全会計）	13 頁
	(6) 地方債現在高の状況	14 頁
2	普通会計	
	(1) 決算状況	15 頁
	(2) 歳入	16 頁
	(3) 歳出	20 頁
	(4) 財政指標の状況	25 頁
3	一般会計	
	(1) 歳入	26 頁
	収入未済額・不納欠損額	
	(2) 歳出	27 頁
	不用額・翌年度繰越額・予算流用・予備費充用	

4	特別会計	30 頁
(1)	決算状況	
	収入未済額・不納欠損額・不用額・翌年度繰越額・予算流用・予備費充用	
5	水道事業会計	
(1)	業務	33 頁
(2)	決算の状況	34 頁
6	下水道事業会計	
(1)	業務	39 頁
(2)	決算の状況	40 頁
7	財産	44 頁
(1)	公有財産	
(2)	物 品	
(3)	債 権	
(4)	基 金	

(注)

- 金額は、原則として千円単位で表示している。単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比率の合計が 100.0 にならない場合がある。
- 文符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「－」・・・該当数値のないもの
 - 「▲」・・・比較増減で減の場合
 - 「著増」・・・増加率が千パーセント以上のもの
 - 「著減」・・・減少率が千パーセント以上のもの
 - 「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの
 - 「ポイント」・百分率（％）間の単純差引数値

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計及び各特別会計

- ①令和6年度 四万十町一般会計歳入歳出決算
- ②令和6年度 四万十町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- ③令和6年度 四万十町国民健康保険大正診療所特別会計歳入歳出決算
- ④令和6年度 四万十町国民健康保険十和診療所特別会計歳入歳出決算
- ⑤令和6年度 四万十町大道へき地診療所特別会計歳入歳出決算
- ⑥令和6年度 四万十町後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- ⑦令和6年度 四万十町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- ⑧令和6年度 四万十町特別養護老人ホーム窪川荘特別会計歳入歳出決算
- ⑨令和6年度 四万十町特別養護老人ホーム四万十荘特別会計歳入歳出決算
- ⑩令和6年度 四万十町水道事業会計歳入歳出決算
- ⑪令和6年度 四万十町下水道事業会計歳入歳出決算

付属書類

- ・ 令和6年度四万十町各会計歳入歳出決算事項別明細書
- ・ 令和6年度四万十町各会計実質収支に関する調書
- ・ 令和6年度四万十町財産調書

(2) 水道事業会計

令和6年度四万十町水道事業決算

(3) 下水道事業会計

令和6年度四万十町下水道事業決算

(4) 各課共通事項

- ①事務事業の実績報告書等
- ②滞納関係一連書類（税、分担金、負担金、使用料、貸付金、保険料等）
- ③各種減免、異議申立等関係書類
- ④不納欠損処分関係
- ⑤備品台帳（公用車含む）
- ⑥繰越明許費事業の事由等を説明する書類
- ⑦随意契約関係
- ⑧各課等の個別事項の一連書類
- ⑨指定管理料を受けて経済行為を行う指定管理者の財務諸表等の一連書類
- ⑩事故等により予算執行できなかった事業の報告

(5) 財政援助団体

- ・ 四万十町ネット販売推進協議会
- ・ 社会福祉法人しまんと町社会福祉協議会

(6) 指定管理施設

- ・ 四万十大正まちづくり 株式会社

2 審査の期間

令和7年7月14日から令和7年8月1日まで（実施日：12日）

3 審査の方法

(1) 一般会計・特別会計・水道事業会計・下水道事業会計

一般会計・特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、水道事業会計・下水道事業会計決算報告書、実質収支に関する調書、財産調書の審査は、これらの書類が法令に基づき適正に作成されているか。計数が正確であるか。適正に執行されているかを検証するとともに、関係帳簿及び証拠書類等との照合を行い、必要に応じて、提出された資料に基づき関係職員から説明を聴取する等により予算執行状況の適否について審査した。

(2) 財政援助団体

補助金交付関係書類（交付申請書・決定通知書・実績報告書・検査調書等）により、補助金交付規則、補助金交付要綱等に基づき書類が作成されているか、計数が正確であるかを確認するとともに、補助目的等に適合しているか、また補助金が確実に補助団体の収入となり補助目的に使用されているか等について審査した。

(3) 指定管理者

財務諸表等の書類により経営状況を確認するとともに指定管理施設の利用状況及び運営状況並びに収支決算状況について審査した。

4 審査結果

(1) 決算計数

審査に付された一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書、財産調書、水道事業会計決算報告書は、いずれも法令で示す様式を整え、その計数は正確であることを確認した。

(2) 予算の執行

令和6年度予算については、松葉川地区基幹集落センター整備事業や町道新設改良事業、定住住宅米奥団地整備事業、小学校施設大規模改修事業などに取り組むとともに、移住定住や高齢者対策・子育て支援・人材育成といったソフト事業が執行されている。

一般会計の予算の執行について、歳入歳出差引額は2億8,241万円となっている。物価高騰

対応など国の補正予算関連事業をはじめ、中間管理住宅整備事業や畜産競争力強化整備事業、町道改良事業、災害復旧事業など、計33件・総額13億4,642万2千円が繰越されており、それに関係する国庫支出金、県支出金、地方債、分担金などが収入未済額となっているが、歳出決算については、翌年度繰越額を含め、おおむね議決の趣旨に沿っていると認められた。

(3) 収入及び支出に関する事務

収入及び支出に関する事務は、おおむね適正に処理されていると認められた。

(4) 財産に関すること

財産に関しては、整備を要する課題はあるものの、おおむね適正に管理されていると認められた。

(5) 財政援助団体

今回、財政援助団体監査を行った事業所については、事業自体はおおむね適正に行われていることが確認できたが、補助金の実績報告から請求に至るまでの書類の保管に不備が確認された。

(6) 指定管理施設

指定管理施設については、おおむね適切に管理、運営がなされていると認められた。

5 審査意見

(1) 総括

令和6年度は、新型コロナ禍の影響が解消していく一方で、世界経済の不安定さや物価上昇、円安の継続など厳しい情勢が続いた。国内では、観光業や地域経済の回復基調が明らかになる一方、エネルギー・原材料価格の高騰は中小企業や家計に負担となった。デジタル化・脱炭素化の推進が加速し、成長産業への転換や地方創生にも注目が集まった。こうした環境下で経済回復と構造改革の両立を目指す節目の年となったが、令和7年度においては、本町のさらなる発展のため、創意工夫に努めるとともに、尚一層健全な財政運営を望むものである。

そのような中、令和6年度決算においては、歳入総額 180 億 8,015 万 9 千円（前年度 189 億 3,494 万 7 千円・4.5%減）に対し、歳出総額 177 億 9,774 万 9 千円（前年度 183 億 8,994 万 9 千円・3.2%減）となり、翌年度へ繰り越すべき財源 7,066 万 4 千円を差し引いた一般会計の実質収支額は 2 億 1,174 万 6 千円の黒字決算となっている。

普通会計の歳入における自主財源と依存財源との構成比では、自主財源 28.5%（前年度 26.9%）、依存財源 71.5%（前年度 73.1%）と、前年度に比して、自主財源が 1.6 ポイント増加している。

自主財源の合計金額は、町税、寄附金、基金繰入金等で 51 億 3,737 万 9 千円となっている。

この中でふるさと支援寄附金については、9 億 4,753 万 7 千円（前年度 9 億 9,656 万 9 千円・4.9%減）と減少しているが、自主財源全体の 18.4%（昨年度 19.6%）と依然、大きな

財源である。これを財源とするふるさと支援基金からの繰入額 10 億 4,099 万 2 千円も含めると、歳入決算額のうち 19 億 8,852 万 9 千円がふるさと納税に関連したものであり、歳入全体の 11.0%と大きな比率を占めている。

自主財源の比率を高めるために、町税及び税外収入金の収納率の向上と債権の適切な管理に努められたい。

歳出における義務的経費の構成割合は、35.0%（前年度 33.0%）で、前年度比 2.0 ポイント増となり、決算額は、1 億 5,744 万 8 千円増の 62 億 2,127 万 5 千円となっている。

今後においては、義務的経費の動向にも留意をされ、効率的な経費節減になお一層の努力を望むものである。

また、補助金の予算化に際しては、補助金審査会等において必要性の精査に努められたい。

今回審査した財源状況を見る限りにおいては、財政健全化判断比率は良好に推移しているが、地方交付税等が削減されていく中、起債の償還や町道・河川防災対策事業などが計画されているほか、公共施設等の老朽化対策などの事業が予想され、起債借入れや基金取崩しは避けられないと判断される。

健全な財政運営のために、自主財源の確保、真に必要な業務の効率的で効果的な執行、債権の適切な管理に努めるとともに、事務処理の合理化を引き続き提言する。

特別会計は、黒字決算となっているが、一般会計からの繰入金合計額は 11 億 6,089 万 1 千円（前年度 10 億 9,538 万 6 千円・6.0%増）となっている。

高齢化が進行し、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計等も今後さらに支出が増大していくものと予想される。

引き続き国の動向にも常に注意を払いながら、住民が安心して暮らせるよう丁寧なサービスを心掛け、支出の抑制を図る対策や、福祉向上のために必要な対策を求めるものである。

本町の財政上の能力を示す財政指標を見てみると、3 ヶ年平均の実質公債費比率は 7.1%（前年度 6.6%）で、早期健全化基準 25.0%を下回っている。交付税算入率の高い起債活用や繰上償還など、これまでの取組が数値として表れていると評価できる。今後とも地方債残高の推移や公債費の動向に十分注視し、維持・改善されるよう望むところである。

財政力指数においては、0.23（前年度 0.22）と前年度から 0.1 ポイント増加（改善）しているが、依然、財政的に余裕があるとは言えず自主性は低い。

経常収支比率においては、96.1%（前年度 93.9%）と 2.2 ポイント増加（悪化）し、実質収支比率においては、2.4%（前年度 4.6%）と 2.2 ポイント減少している。歳入では、普通交付税の増などにより歳入経常一般財源が増となった一方、歳出では、物価高騰による消耗品費や光熱水費など物件費の増や物価高騰対策による人件費の引き上げなど、経常経費充当一般財源も大幅に増となっている。歳入の大部分が依存財源であることから、国の動向や景気等に左右されやすく、歳出においても、物価高騰等による影響により物件費等の増加が見込まれるため、今後の財政運営についてこれまで以上に歳出の抑制や財源の確保に努めていく必要がある。

また、健全性を判断する際の基準とされる経常収支比率が 75%を大きく超えた状況であり、財政の硬直化は続いているものと思われる。今後においても良好な状態に近づけるために、引き続き財政の健全化に一層の努力を望むものである。

本町が現在抱えている負債（町債の返還額等）の将来負担比率は、令和 6 年度における早期健全化基準 350.0%を大きく下回る▲76.6%となっている。将来負担額（地方債残高等）が減少したものの、それ以上に充当可能財源等（充当可能基金や交付税算入見込額等）の減少額が上回ったため、前年度の▲79.8%に比べ 3.2 ポイント増加している。

なお、今後の社会経済状況や景気動向は不透明な部分が多く、今後の財政運営についても注視していく必要がある。

今後とも、総合振興計画、デジタル田園都市構想総合戦略、中期財政計画等、諸計画の進捗状況を勘案しつつ、着実に実行推進し、町民が期待感を持ち、活力のあるまちづくりの実現に向けて一層努力されたい。

（２） 個別事項

①不納欠損額・収入未済額・不用額

不納欠損額は、一般会計では 534 万 3 千円（前年度 967 万 6 千円・44.8%減）、特別会計では 67 万 2 千円（前年度 70 万 9 千円・5.2%減）、合計で 601 万 5 千円（前年度 1,038 万 5 千円・42.1%減）となっている。

主なものは、町税全体で 464 万 1 千円、公営住宅使用料 70 万 2 千円、介護保険料 33 万円等である。

個々に事情が異なるものの、収納対策は歳入の確保による財政基盤強化の観点や負担の公平を期す上からも極めて重要な問題であり、引き続き処分に至るまでの収納努力を求める。

収入未済額は、一般会計では 14 億 6,277 万 8 千円（前年度 9 億 9,335 万 1 千円・47.3%増）、特別会計では 2,280 万 1 千円（前年度 2,111 万 2 千円・8.0%増）、合計で 14 億 8,557 万 9 千円（前年度 10 億 1,446 万 3 千円・46.4%増）となっている。

主なものは、町税では町民税 568 万 6 千円（前年度 595 万 7 千円・4.5%減）、固定資産税 1,595 万 8 千円（前年度 1,820 万 6 千円・12.3%減）、他に、住宅新築資金等貸付金元利収入 1 億 4,032 万円（前年度 1 億 4,196 万 3 千円・1.2%減）、学校給食費負担金 157 万 5 千円（前年度 252 万 8 千円・37.7%減）、公営住宅使用料 1,802 万円（前年度 2,048 万 1 千円・12.0%減）、国民健康保険税及び諸収入 1,971 万円（前年度 1,779 万 1 千円・10.8%増）等となっている。

各担当課での納付折衝や徴収のほか、税務課内の滞納整理本部ではシステムを活用し、滞納整理に関する知識を共有して法律に基づいた滞納整理業務を強化している。また、徴収が困難な場合は租税管理機構への移管による徴収等も行っている。

債権の保全、徴収等については、説明責任を果たせるよう、債務者の資力や生活状況について、そのプライバシーに配慮しつつ、十分な調査を行い、適正かつ厳格に対処されたい。

不用額は、一般会計 5 億 7,505 万 7 千円（前年度 6 億 3,226 万 1 千円・9.0%減）、特別会計では 2 億 9,256 万 7 千円（前年度 2 億 9,445 万円・0.6%減）、合計で 8 億 6,762 万 4 千円（前年度 9 億 2,671 万 1 千円・6.4%減）となっている。委託料や扶助費等で実績により支出額が決定するためやむを得ないと認められるものも多いが、適宜予算の補正段階で精査し、減額すべきものは減額して適切な予算現額とするよう改善を図られたい。

②事務事業等

事務処理・手続き

おおむね適正に処理されていると判断をするが、今後においても適正な事務処理に努められたい。

③水道事業会計

収益的収支における収入は、5 億 4,506 万 8 千円（前年度 5 億 3,320 万 3 千円・2.2%増）となっている。支出では、5 億 3,325 万 2 千円（前年度 5 億 2,227 万 1 千円・2.1%増）となっている。

決算額は 1,181 万 6 千円の黒字となっているが、経営状況は依然厳しい状況にある。

資本的収支における収入で、配水管等の移設工事費に係る補償金と他会計出資金、企業債を合わせて 1 億 6,030 万 5 千円となっている。支出は建設改良費、企業債償還金などを合わせて 3 億 9,463 万 4 千円となっている。この不足額は、過年度分損益勘定留保資金 2 億 2,549 万 4 千円と当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 883 万 5 千円で補填しており、経営は厳しい状況である。

令和 6 年度末の給水人口は 14,633 人（前年度 15,063 人・2.9%減）、給水戸数は 8,338 戸（前年度 8,338 戸・0.0%）となっている。人口、給水戸数は今後とも減少傾向は続くと考えられる。事業経営面からみても将来においてプラス要素は少ない。

令和 6 年度水道料金の収入未済額は 1,881 万 5 千円（前年度 1,789 万 4 千円・5.1%増）で、不納欠損額は 8 万 7 千円（前年度 0 円・皆増）となっている。滞納者には催告や訪問するなど徴収対策を行っているが、不納欠損処分に至るまでの滞納整理を計画的に実施し、収納率向上になお一層努められたい。

供給単価 152 円 50 銭（前年度 144 円 40 銭）と給水原価 255 円 64 銭（前年度 239 円 43 銭）の関係については、その差が 103 円 14 銭（前年度 95 円 3 銭）で前年度と比較して増加している。給水原価が供給単価を上回る赤字供給となっており、さらに給水原価が縮小されるよう努力されたい。

今後とも経営の健全化、効率化の推進に一層努められ、良質な水道水の安全供給に万全を期されたい。

④下水道事業会計（令和 6 年度より法適化）

収益的収支における収入は、8,022 万 4 千円となっている。支出では、7,961 万 7 千円となっている。

決算額は 60 万 6 千円の黒字となっているが、経営状況は厳しい状況にある。

資本的収支における収入で、企業債と他会計出資金、受益者負担金及び分担金を合わせて

4,244万9千円となっている。支出は建設改良費、企業債償還金を合わせて4,948万9千円となっている。この不足額は、引継金376万4千円と当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額90万6千円並びに当年度分損益勘定留保資金236万9千円で補填しており、経営は厳しい状況である。

令和6年度末の全体の処理区域内人口は1,147人（前年度1,137人・0.9%増）、水洗化人口は1,104人（前年度1,091人・1.2%増）となっている。人口は今後とも減少傾向は続くと考えられる。事業経営面からみても将来においてプラス要素は少ない。

令和6年度下水道料金の収入未済額は340万3千円で、不納欠損額は3千円となっている。滞納者には催告や訪問するなど徴収対策を行っているが、不納欠損処分に至るまでの滞納整理を計画的に実施し、収納率向上になお一層努められたい。

今後とも経営の健全化、効率化の推進に一層努められ、良質な水道水の安全供給に万全を期されたい。

⑤財政援助団体

補助事業の実施内容については、特に指摘事項は見受けられなかったが、補助金の申請から実績報告までの事務において一部書類に不備が見受けられた。

町に対して事業の実績報告を行うにあたり、事業所において、内部での決裁書類がなく、補助金を請求するまでの過程でのチェックが有効に機能していなかったものである。

今後においては、一連の書類において適切な処理を行うとともに、担当課とのやりとりにおいても事業内容について問い合わせるなど、同様の誤りが生じないよう徹底されたい。

第2 決算の概況

1 総括

一般会計の決算額は、歳入180億8,015万9千円、歳出177億9,774万9千円となっており、歳入歳出差引額（形式収支）は、2億8,241万円である。また実質収支額は、翌年度への繰越すべき財源7,066万4千円を差引いた2億1,174万6千円で、ともに黒字となっている。予算の執行状況は、90.3%（前年度比▲1.8ポイント減）で、翌年度繰越額は13億4,642万2千円（前年度比43.0%増）、不用額は5億7,505万7千円（前年度比9.0%減）となっている。

特別会計の決算額は、歳入63億8,592万1千円、歳出62億5,341万円となっており、歳入歳出差引額（形式収支）は、1億2,682万4千円で、翌年度へ繰り越す財源がないため、形式収支・実質収支額ともに1億2,682万4千円の黒字となっている。予算執行状況は、95.4%（前年度比0.1ポイント減）で、不用額は2億9,256万7千円（前年度比0.6%減）となっている。

（1）一般会計及び特別会計の決算総額

単位：千円・%

		予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	収入割合 (B) / (A)	歳出決算額 (C)	執行率 (C) / (A)	歳入歳出差引 (B) - (C)
一般会計	令和6年度	19,719,228	18,080,159	91.7	17,797,749	90.3	282,410
	令和5年度	19,963,438	18,934,947	94.8	18,389,949	92.1	544,998
	増減額	▲244,210	▲854,788	▲3.1ポイント	▲592,200	▲1.8ポイント	▲262,588
	前年度比率	98.8	95.5	—	96.8	—	51.8
特別会計	令和6年度	6,396,300	6,230,557	97.4	6,103,733	95.4	126,824
	令和5年度	6,547,859	6,385,921	97.5	6,253,410	95.5	132,511
	増減額	▲151,559	▲155,364	▲0.1ポイント	▲149,677	▲0.1ポイント	▲5,687
	前年度比率	97.7	97.6	—	97.6	—	95.7

【一般会計】

翌年度繰越額：繰越明許費 1,346,422千円（前年度941,228千円・43.0%増）

継続費 0千円（前年度0千円）

計 1,346,422千円

注）決算総額は総計額とし、会計間の繰出及び繰入の状況についての純計操作を行わない単純合算額である。

(2) 全会計決算額（実質収支）総括表

単位：千円

会 計 名		歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引	翌年度に 繰り越す べき財源	実質収支
普 通 会 計		18,080,159	17,797,749	282,410	70,664	211,746
	一 般 会 計	18,080,159	17,797,749	282,410	70,664	211,746
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	2,026,351	2,005,717	20,634	0	20,634
	国 民 健 康 保 険 大 正 診 療 所	380,145	380,145	0	0	0
	国 民 健 康 保 険 十 和 診 療 所	95,678	95,678	0	0	0
	大 道 八 き 地 診 療 所	5,996	5,996	0	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	354,811	353,077	1,734	0	1,734
	介 護 保 険 事 業	2,713,617	2,609,161	104,456	0	104,456
	特 別 養 護 老 人 荘 ホ ー ム 窪 川	381,260	381,260	0	0	0
	特 別 養 護 老 人 荘 ホ ー ム 四 万 十	272,699	272,699	0	0	0
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業					
	収益(消費税抜き)	545,069	533,252	11,817	当年度純利益 11,817千円	
	資本(消費税込み)	160,306	394,633	▲ 234,327	過年度分損益勘定留保資金 225,493千円及び当年度分消 費税及び地方消費税資本的収 支調整額8,834千円で補填	
	下 水 道 事 業					
	収益(消費税抜き)	80,224	79,617	607	当年度純利益 607千円	
	資本(消費税込み)	42,450	49,489	▲ 7,039	引継金3,764千円及び当年度分 損益勘定留保資金2,369千円及 び当年度分消費税及び地方消 費税資本的収支調整額906千円 で 補 填	

(3) 令和6年度 四万十町一般会計繰越明許費繰越計算書

単位：円

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
					既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
2. 総務費	1. 総務管理費	高知県電子入札システム導入事業	2,640,000	2,640,000						2,640,000
		茂串町町有地整備事業	9,482,000	9,482,000	9,400,000					82,000
		中間管理住宅整備事業	101,129,000	100,878,000		50,340,000	14,155,000	27,200,000		9,183,000
3. 民生費	1. 社会福祉費	低所得世帯生活支援事業	125,220,000	27,806,000		27,806,000				
		定額減税補足給付金事業（不足額給付）	3,368,000	3,368,000		3,368,000				
	2. 児童福祉費	低所得の子育て世帯生活支援事業	8,030,000	4,560,000		4,560,000				
6. 農林水産業費	1. 農業費	農業競争力強化基盤整備事業負担金	7,200,000	5,161,000	121,000			4,900,000		140,000
		畜産競争力強化整備事業	265,221,000	264,824,000			264,824,000			
		大規模畜産施設整備事業	11,597,000	11,597,000	11,500,000					97,000
		県営土地改良事業負担金	7,163,000	6,023,000	23,000			6,000,000		
		県営地域ため池総合整備事業負担金	15,828,000	14,490,000				14,400,000		90,000
		農地耕作条件改善事業	54,300,000	54,300,000	44,000		34,446,000	17,100,000	2,680,000	30,000
		地域農業水利施設保全整備事業	10,714,000	10,100,000			7,000,000	900,000	2,020,000	180,000
	2. 林業費	町産材利用促進事業	4,500,000	4,500,000	2,750,000	1,710,000				40,000
	3. 水産業費	県営陸棚等常時閉鎖推進事業負担金	501,000	298,000						298,000
		興津水産物鮮度保持施設改修事業	27,978,000	27,978,000	19,000			27,900,000		59,000
7. 商工費	1. 商工費	峰ノ上循環式水洗トイレ整備事業	10,857,000	10,857,000	10,800,000					57,000
		松葉川温泉改修事業	12,705,000	12,210,000	5,000			12,200,000		5,000
		道の駅四万十大正であいの里改修事業	2,354,000	2,354,000				2,300,000		54,000

令和6年度 四万十町一般会計繰越明許費繰越計算書

単位：円

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
					既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
8. 土木費	1. 土木管理費	町道等用地分筆登記委託料	1,089,000	724,000						724,000
	2. 道路橋梁費	防災・安全社会資本整備交付金 (町道改良)事業	256,550,000	205,448,000	428,000	114,705,000	1,350,000	88,800,000		165,000
		防災・安全社会資本整備交付金 (橋梁修繕)事業	247,516,000	238,628,000	56,000	149,665,000		88,900,000		7,000
		県道改良事業負担金	4,800,000	2,716,000	16,000			1,900,000		800,000
		高規格道路周辺整備事業	34,000,000	15,315,000			2,633,000	8,700,000		3,982,000
	3. 河川費	河川防災対策事業	18,000,000	12,000,000	8,000			11,900,000		92,000
	4. 住宅費	公営住宅建設事業	121,506,000							
	5. 下水道費	吉見川浸水対策事業	10,900,000	10,900,000		5,400,000				5,500,000
9. 消防費	1. 消防費	高幡消防組合負担金(水槽車整備事業)	67,540,000	67,540,000				67,300,000		240,000
		住宅耐震化促進事業	16,320,000	15,660,000		5,750,000	5,120,000			4,790,000
		県営急傾斜地崩壊対策事業負担金	5,805,000	3,150,000	70,000			3,000,000		80,000
		土砂災害対策事業	5,545,000	5,545,000		2,772,000	1,385,000			1,388,000
		老朽建築物除却事業	2,575,000	2,575,000	900,000	837,000	418,000			420,000
11. 災害復旧費	1. 農林施設 災害復旧費	農業土木災害復旧事業	83,271,000	59,400,000			46,305,000	9,500,000	696,000	2,899,000
	2. 公共土木施設 災害復旧費	公共土木災害復旧事業	242,963,000	133,395,000	38,000	72,613,000		60,300,000		444,000
合 計			1,118,380,000	772,996,000	1,516,000	351,742,000	57,211,000	340,300,000	696,000	21,531,000

(4) 令和6年度各会計の繰入金等の状況

単位：千円・％

会計区分	種類	繰入金		増減率	備考
		令和6年度	令和5年度		
一般会計	基金繰入金	1,686,751	1,358,735	24.1	減債基金繰入金 199,559
					施設等整備基金繰入金 172,900
					地域福祉基金繰入金 32,500
					新しい町づくり基金繰入金 4,200
					ふるさと支援基金繰入金 1,040,992
					防災まちづくり基金繰入金 14,900
					過疎地域持続的発展特別事業基金繰入金 97,700
					森林環境整備基金繰入金 118,500
					奨学金返還支援基金繰入金 5,500
	特別会計繰入金	2,635	2,430	8.4	介護保険事業特別会計繰入金 2,635
国民健康保険事業特別会計	一般会計繰入金	208,279	220,648	▲ 5.6	保険基盤安定繰入金 120,416
					国保財政安定化支援事業繰入金 37,820
					財政調整繰入金 0
					出産育児一時金繰入金 2,317
					給与費等繰入金 46,810
					未就学児均等割保険税繰入金 895
					産前産後保険税繰入金 21
	基金繰入金	0	20,000	皆減	財政調整基金繰入金 0
国民健康保険大正診療所特別会計	一般会計繰入金	186,091	137,210	35.6	一般会計繰入金 186,091
	国保会計繰入金	36,386	43,735	▲ 16.8	特別調整交付金繰入金(運営費分) 36,386
国民健康保険十和診療所特別会計	一般会計繰入金	20,310	16,321	24.4	一般会計繰入金 20,310
	国保会計繰入金	8,287	5,865	41.3	特別調整交付金繰入金(運営費分) 8,287
大道へき地診療所特別会計	一般会計繰入金	5,465	7,623	▲ 28.3	一般会計繰入金 5,465
後期高齢者医療事業特別会計	一般会計繰入金	124,547	125,938	▲ 1.1	保険基盤安定繰入金 116,465
					事務費繰入金 8,082
介護保険事業特別会計	一般会計繰入金	423,541	426,826	▲ 0.8	介護給付費繰入金(現年度分) 290,102
					地域支援事業(総合事業)繰入金(現年度分) 12,414
					地域支援事業(総合事業以外)繰入金(現年度分) 30,633
					低所得者保険料軽減繰入金(現年度分) 36,216
					低所得者保険料軽減繰入金(過年度分) 2,333
					一体的実施推進事業繰入金(現年度分) 275
					事務費繰入金 51,568
	基金繰入金	7,000	0	皆増	基金繰入金 7,000
特別養護老人ホーム窪川荘特別会計	一般会計繰入金	111,556	37,250	199.5	一般会計繰入金 111,556
	基金繰入金	0	23,164	皆減	基金繰入金 0
特別養護老人ホーム四万十荘特別会計	一般会計繰入金	81,102	70,637	14.8	一般会計繰入金 70,637
水道事業会計	一般会計補助金	226,275	213,559	6.0	他会計補助金 226,275
	一般会計出資金	60,911	81,358	▲ 25.1	他会計出資金 60,911
下水道事業会計	一般会計補助金	41,413	0	皆増	他会計補助金 41,413
	一般会計出資金	24,140	0	皆増	他会計出資金 24,140

※端数処理(四捨五入)により備考の合計金額が年度金額に合致しない場合がある

- 13 -

※ 地方財政状況調査要領(決算統計)における基金残高であり、令和7年3月31日現在(財産調書)の残高とは異なります。

会計区分	基 金 名		令和5年度末 現 在 高 A	令和 6 年度					調 整 額 G	令和6年度末 現 在 高 (A+D-E+F+G) H	差引増減額 (H - A) I
				歳 出 決 算 額			取 崩 額 (繰入金) E	歳計剰余金処分 (積立金) F			
				利子積立 B	予算積立 C	積立金計 (B + C) D					
普 通 会 計	積 立	財 政 調 整 基 金	4,595,178	9,454		9,454		202,000		4,806,632	211,454
		減 債 基 金	1,171,062	1,120	41,975	43,095	199,559		1,014,598	▲ 156,464	
		そ の 他 特 定 目 的 基 金	7,623,812	4,550	1,339,053	1,343,603	1,487,192		7,480,223	▲ 143,589	
		施 設 等 整 備 基 金	1,869,106	1,632	48,375	50,007	172,900		1,746,213	▲ 122,893	
		地 域 福 祉 基 金	247,796	247		247	32,500		215,543	▲ 32,253	
		地 域 振 興 基 金	25,046	20		20			25,066	20	
		ふ る さ と 創 生 基 金	134,675	108		108			134,783	108	
		中山間ふるさと水と土保全基金	22,907	19		19			22,926	19	
		ふ る さ と 支 援 基 金	2,636,135	1,893	935,637	937,530	1,040,992		2,532,673	▲ 103,462	
		農 業 集 落 排 水 事 業 振 興 基 金	6,843	7		7			6,850	7	
		新 し い 町 づ く り 基 金	7,420	8	1,400	1,408	4,200		4,628	▲ 2,792	
		合 併 特 例 債 ま ち づ く り 基 金	1,618,500						1,618,500		
		園 芸 作 物 価 格 安 定 基 金	85,000						85,000		
		過疎地域持続的発展特別事業基金	649,198	383	174,600	174,983	97,700		726,481	77,283	
	防 災 ま ち づ く り 基 金	195,248	155		155	14,900		180,503	▲ 14,745		
	立	学 校 施 設 等 整 備 基 金	12,886	13	500	513			13,399	513	
		森 林 環 境 整 備 基 金	88,331	45	178,541	178,586	118,500		148,417	60,086	
		奨 学 金 返 還 支 援 基 金	24,721	20		20	5,500		19,241	▲ 5,480	
		計	13,390,052	15,124	1,381,028	1,396,152	1,686,751	202,000	13,301,453	▲ 88,599	
		定額運用	土 地 開 発 基 金	214,180	212		212			214,392	212
奨 学 金 貸 付 基 金			122,748	71		71			122,819	71	
県 証 紙 売 捌 基 金	693							693			
計	337,621		283		283			337,904	283		
普 通 会 計 合 計			13,727,673	15,407	1,381,028	1,396,435	1,686,751	202,000	13,639,357	▲ 88,316	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	137,874	124		124			137,998	124		
	国 保 高 額 医 療 費 貸 付 基 金	10,602	7		7			10,609	7		
	国 民 健 康 保 険 大 正 診 療 所 基 金										
	国 民 健 康 保 険 十 和 診 療 所 基 金										
	介 護 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	344,944	230		230	7,000	30,000	368,174	23,230		
	特 別 養 護 老 人 ホ ー ム 窪 川 荘 基 金										
	特 別 養 護 老 人 ホ ー ム 四 万 十 荘 基 金										
特 別 会 計 合 計			493,420	361		361	7,000	30,000	516,781	23,361	
全 会 計 合 計			14,221,093	15,768	1,381,028	1,396,796	1,693,751	232,000	14,156,138	▲ 64,955	

(6) 地方債現在高の状況

単位：千円

会計区分	令和5年度末 現在高 A	令和6年度			調整額 E	令和6年度末 現在高 (A+D-E) F	F欄の主な地方債区分別			
		発行額 B	償還金額 C	本年度増減額 (B-C) D			臨時財政 対策債 (交付税算入100%)	旧合併特 例事業債 (交付税算入70%)	過疎対策 事業債 (交付税算入70%)	その他
普通会計	18,357,548	2,028,100	2,041,685	▲ 13,585		18,343,963	3,535,752	2,777,516	8,170,623	3,860,072
一般会計	18,357,548	2,028,100	2,041,685	▲ 13,585		18,343,963	3,535,752	2,777,516	8,170,623	3,860,072
特別会計等	国民健康保険 大正診療所特別会計	325,030	3,700	27,551	▲ 23,851	301,179			171,778	129,401
	国民健康保険 十和診療所特別会計	22,145	2,000	2,716	▲ 716	21,429			21,429	
	特別養護老人ホーム 四万十荘特別会計	3,900	0	0		3,900			3,900	
	下水道事業 特別会計	155,840		0	▲ 155,840	0				
	農業集落排水事業 特別会計	66,375		0	▲ 66,375	0				
	水道事業会計	2,939,326	94,200	292,096	▲ 197,896	2,741,430			267,754	2,473,676
	下水道事業会計		18,100	39,523	▲ 21,423	200,792			10,900	189,892
全会計合計	21,870,164	2,146,100	2,403,571	▲ 257,471		21,612,693	3,535,752	2,777,516	8,646,384	6,653,041

人口一人当たりの地方債借入残高 1,464,076 円 (令和7年3月末現在「住民基本台帳」人口

<参考> 前年度 1,438,637 円 14,762 人)

2 普通会計

普通会計は財政統計上の会計であり、一般会計に収益事業会計を除く会計を加え、会計間の重複額等を控除し、統計ベースで編成した会計である。

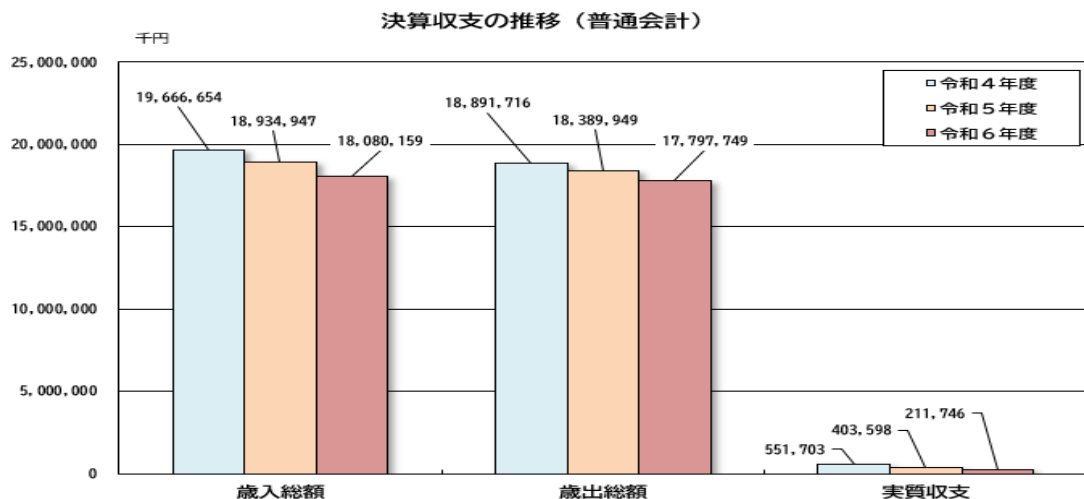
現在、普通会計は一般会計のみである。

(1) 決算状況

単位：千円・％

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率
歳 入 決 算 額	18,080,159	18,934,947	▲ 854,788	▲ 4.5
歳 出 決 算 額	17,797,749	18,389,949	▲ 592,200	▲ 3.2
歳 入 歳 出 差 引 額	282,410	544,998	▲ 262,588	▲ 48.2
翌年度へ繰り越すべき財原	70,664	141,400	▲ 70,736	▲ 50.0
実 質 収 支	211,746	403,598	▲ 191,852	▲ 47.5
単 年 度 収 支	▲ 191,852	▲ 148,105	▲ 43,747	29.5
財 政 調 整 基 金 積 立 金	9,454	8,409	1,045	12.4
繰 上 償 還 金	0	0	0	-
財 政 調 整 基 金 積 立 金 取 崩 額	0	0	0	-
実 質 単 年 度 収 支	▲ 182,398	▲ 139,696	▲ 42,702	30.6

歳入決算額は、180 億 8,015 万 9 千円で前年度比 8 億 5,478 万 8 千円・4.5%の減、歳出決算額は、177 億 9,774 万 9 千円で前年度比 5 億 9,220 万円・3.2%の減となっている。歳入歳出差引額（形式収支）は 2 億 8,241 万円であるが、翌年度へ繰り越すべき財源が 7,066 万 4 千円であるため、これを差引いた額 2 億 1,174 万 6 千円が令和 6 年度の実質収支となる。次に、令和 6 年度実質収支額から令和 5 年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は▲1 億 9,185 万 2 千円となり、これに実質的なプラス要素である財政調整基金への積立金 945 万 4 千円を加えた額 ▲1 億 8,239 万 8 千円が実質単年度収支となっている。

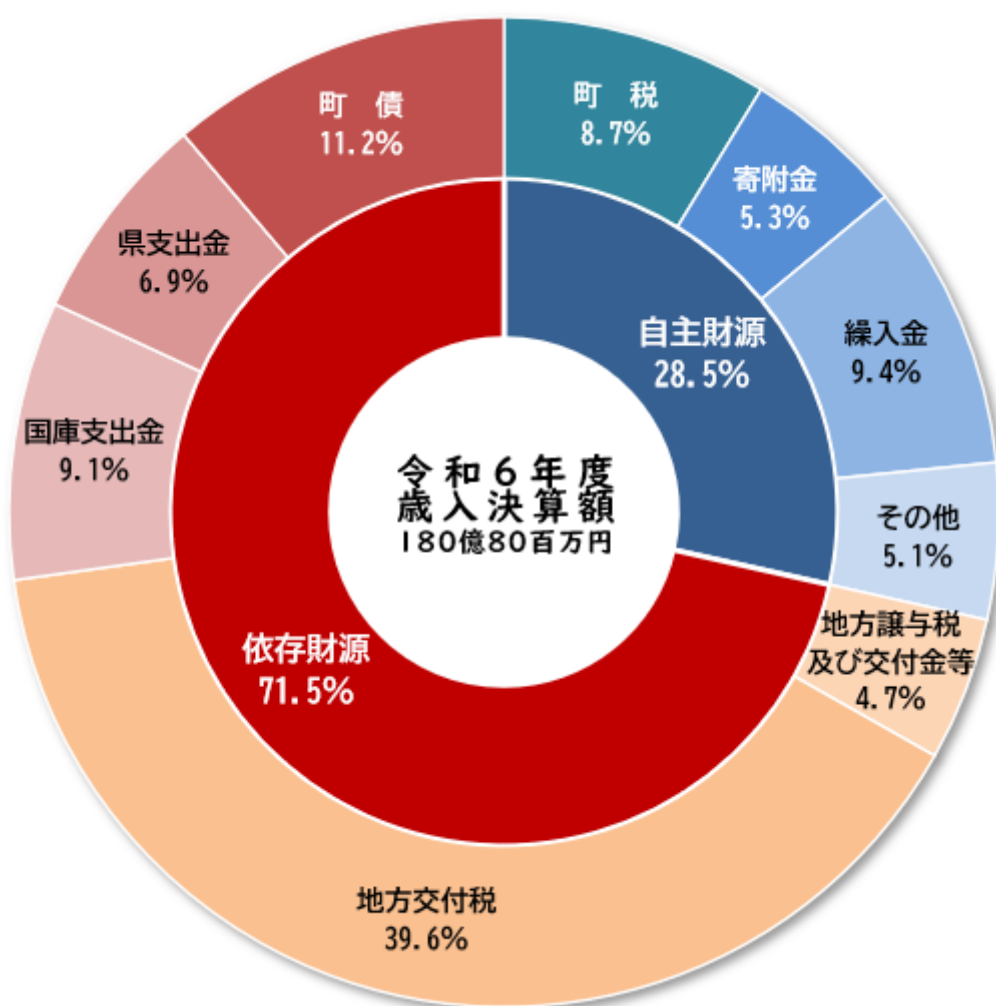


(2) 歳入

「一般財源」では、普通交付税において令和6年度限りとして創設された給与改定費や、会計年度任用職員の勤勉手当支給が始まったことによる算定等で包括算定経費が増となったことにより、全体で1億25百万円の増となった。また、臨時財政対策債の減を含めた実質的な普通交付税では1億5百万円・1.6%の増となり、地方税から地方交付税までの一般財源全体についても1億81百万円・1.9%の増となっている。

「特定財源」では、繰上償還の実施に伴う減債基金繰入金の増や施設等整備基金繰入金の増などにより、繰入金全体で3億28百万円・24.1%の増となった一方、防災・安全社会資本整備交付金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減により、国庫支出金で6億1百万円・26.7%の減、競争力強化生産総合対策事業費補助金や畜産競争力強化整備事業費補助金の減により、県支出金で7億36百万円・37.2%の減となるなど、歳入全体でも前年度と比較して8億55百万円・4.5%の減となっている。

自主財源と依存財源の割合



自主財源と依存財源の内訳

単位：千円

自主財源	5, 137, 379 【構 成 比】 28.5 % 【前年度比】 + 63,950 + 1.3 %	町 税	1,570,833	町 税	1,570,833
		そ の 他	3,566,546	分 担 金 及 び 負 担 金	36,656
				使 用 料 及 び 手 数 料	220,919
				財 産 収 入	57,518
				寄 附 金	947,557
				繰 入 金	1,689,386
				繰 越 金	342,998
				諸 収 入	271,512
依存財源	12, 942, 780 【構 成 比】 71.5 % 【前年度比】 ▲ 918,738 ▲ 6.6 %	地方譲与税 及び交付金	862,983	地 方 譲 与 税	326,516
				利 子 割 交 付 金	1,351
				配 当 割 交 付 金	10,603
				株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,845
				法 人 事 業 税 交 付 金	23,911
				地 方 消 費 税 交 付 金	413,099
				ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,331
				自 動 車 取 得 税 交 付 金	0
				環 境 性 能 割 交 付 金	11,941
				地 方 特 例 交 付 金	60,118
				交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,268
		地方交付税	7,157,894	地 方 交 付 税	7,157,894
		国庫支出金	1,652,287	国 庫 支 出 金	1,652,287
		県 支 出 金	1,241,516	県 支 出 金	1,241,516
		町 債	2,028,100	町 債	2,028,100
		計			

普通会計（一般会計）歳入の状況

単位：千円・％

区 分	令和5年度 決算額	令和6年度地方財政状況調査				一般会計 決算額 (参考)
		決算額	構成比	増減率	町民1人当 りの決算額	
1 町 税	1,621,450	1,570,833	8.7	▲ 3.1	106,411 円	1,570,833
2 地 方 譲 与 税	278,825	326,516	1.8	17.1	22,119 円	326,516
3 利 子 割 交 付 金	1,193	1,351	0.0	13.2	92 円	1,351
4 配 当 割 交 付 金	6,835	10,603	0.0	55.1	718 円	10,603
5 株式等譲渡所得割交付金	7,593	12,845	0.1	69.2	870 円	12,845
6 法 人 事 業 税 交 付 金	22,087	23,911	0.1	8.3	1,620 円	23,911
7 地 方 消 費 税 交 付 金	393,343	413,099	2.3	5.0	27,984 円	413,099
うち社会保障財源化分	218,393	229,681	1.3	5.2	15,559 円	229,681
8 ゴルフ場利用税交付金	1,505	1,331	0.0	▲ 11.6	90 円	1,331
9 自動車取得税交付金	1,474	0	0.0	皆減	0 円	0
10 環 境 性 能 割 交 付 金	12,444	11,941	0.1	▲ 4.0	809 円	11,941
11 地 方 特 例 交 付 金	7,198	60,118	0.3	735.2	4,072 円	60,118
12 地 方 交 付 税	7,055,001	7,157,894	39.6	1.5	484,886 円	7,157,894
普 通 交 付 税	6,358,562	6,483,380	35.9	2.0	439,194 円	6,483,380
特 別 交 付 税	696,439	674,514	3.7	▲ 3.1	45,692 円	674,514
13 交通安全対策特別交付金	1,518	1,268	0.0	▲ 16.5	86 円	1,268
14 分 担 金 及 び 負 担 金	28,450	36,656	0.2	28.8	2,483 円	45,113
15 使 用 料 及 び 手 数 料	227,335	220,919	1.2	▲ 2.8	14,965 円	219,956
16 国 庫 支 出 金	2,253,717	1,652,287	9.1	▲ 26.7	111,928 円	1,660,421
17 県 支 出 金	1,977,885	1,241,516	6.9	▲ 37.2	84,102 円	1,241,516
18 財 産 収 入	89,631	57,518	0.3	▲ 35.8	3,896 円	57,518
19 寄 附 金	997,589	947,557	5.3	▲ 5.0	64,189 円	947,557
20 繰 入 金	1,361,165	1,689,386	9.4	24.1	114,442 円	1,689,386
21 繰 越 金	498,938	342,998	1.9	▲ 31.3	23,235 円	342,998
22 諸 収 入	248,871	271,512	1.5	9.1	18,393 円	255,884
23 町 債	1,840,900	2,028,100	11.2	10.2	137,387 円	2,028,100
うち臨時財政対策債	36,200	16,800	0.1	▲ 53.6	1,138 円	16,800
計	18,934,947	18,080,159	100.0	▲ 4.5	1,224,777 円	18,080,159

(令和7年3月末現在「住民基本台帳」人口 14,762 人)

□歳入の特徴

【一般財源】

町税や自動車税環境性能割交付金で減となったものの、個人住民税の定額減税実施に伴う定額減税減収補てん特例交付金が増となったほか、地方交付税のうち普通交付税において、令和6年度限りの算定費目である給与改定費や臨時経済対策費が増となるなど1億25百万円の増となっている。これにより、地方税から地方交付税までの一般財源全体についても、1億81百万円・1.9%の増となっている。

【特定財源】

国庫支出金において、防災・安全社会資本整備交付金の減や、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減等により、全体で6億1百万円・26.7%の減となり、県支出金において

も、前年度に実施した競争力強化生産総合対策事業費補助金や畜産競争力強化整備事業費補助金の減等により全体で7億36百万円・37.2%の減となっている。

一方、地方債においては、過疎対策事業債（松葉川地区基幹集落センター建設など）の増などにより全体で1億87百万円・10.2%の増となっている。

また、特定財源以外（一般財源扱い）では、繰上償還の実施に伴う減債基金繰入金の増などにより全体で3億28百万円・24.1%の増となっている。

【歳入全体】

地方特例交付金等の各種交付金や町債で増となる一方、国庫支出金や県支出金の大幅な減のほか、寄附金や地方税などの経常一般財源も減となったことから、歳入全体では前年度より8億55百万円・4.5%の減となる180億80百万円となっている。

【参考】ふるさと支援寄附金の推移（ふるさと納税以外の寄附分を含む決算書の額）

単位：千円

項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
ふるさと納税寄附件数	73,568	83,103	102,489	118,490	125,208
ふるさと支援寄附金	934,537	983,569	1,174,854	1,367,639	1,466,951
企業版ふるさと支援寄附金	13,000	13,000			
ふるさと支援基金繰入金	1,040,992	1,029,244	1,182,730	1,041,300	991,700
対 前 年 度 比	▲ 49,032	▲ 178,285	▲ 192,785	▲ 99,312	508,542

(3) 歳出

「義務的経費」では、人件費において、選挙に係る時間外勤務手当が減少したものの、会計年度任用職員への勤勉手当の支給開始に伴う増や人事院勧告による期末手当の増等により全体で 1 億 21 百万円・4.9%の増となっている。

扶助費では、物価高騰対策として定額減税が実施されたものの、課税額が少ないなどの理由で減税がしきれなかった対象者に対して差額を給付金として支給した定額減税補足給付金事業が増となったことに加え、支給対象が高校生まで拡充となり児童手当が増となった一方、前年度実施の低所得世帯生活支援給付金事業の減や新型コロナウイルスの 5 類感染症への移行に伴う個別接種事業の減などにより、全体で 1 億 40 百万円・8.3%の減となっている。

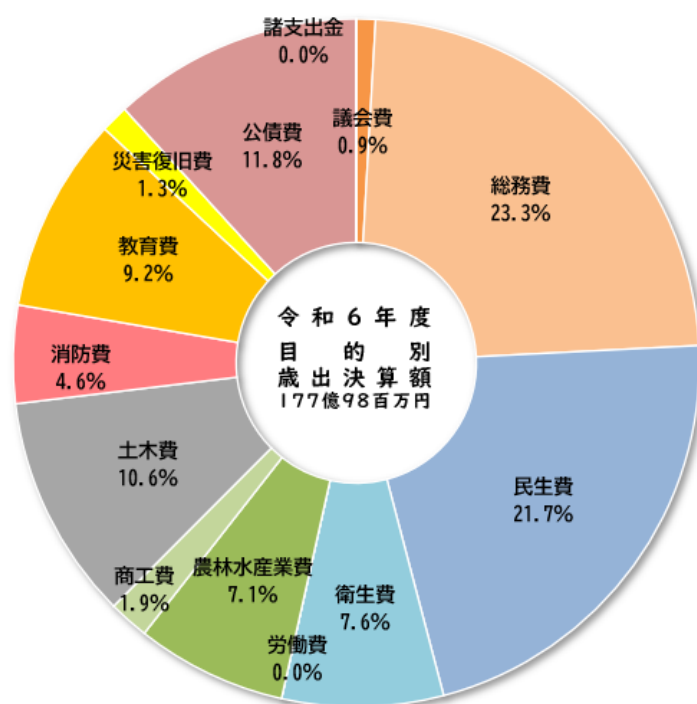
公債費では、令和 2 年度借入の地場産業振興センター加工場整備等の元金償還が始まったことなどにより全体で 1 億 76 百万円・9.2%の増となり、義務的経費全体でも 1 億 57 百万円・2.6%の増となっている。

「投資的経費」では、普通建設事業費において、単独事業費で松葉川地区基幹集落センター整備や定住住宅米奥団地整備、北琴平第 2 団地整備等で増となったものの、補助事業費で前年度実施の競争力強化生産総合対策事業や町道新設改良費、三島キャンプ場リニューアル事業等の減により全体で 8 億 44 百万円・21.3%の減となっている。

災害復旧事業費では 1 億 13 百万円・33.0%の減となり、投資的経費全体では 9 億 57 百万円・22.2%の減となっている。

「その他の経費」では、物件費において、ふるさと支援寄附金及び寄附件数の減により返礼品発送費などの関連経費が減となったものの、CATV 施設に係る光回線終端装置更新業務に加え、小中学校の小型焼却炉撤去事業の増等により物件費全体で 89 百万円・2.8%の増となっている。

また、積立金ではふるさと支援寄附金の減少に伴うふるさと支援基金への積立金が減となったものの、森林環境整備基金への積立金の増などにより、積立金全体で 14 百万円・1.0%の増となっている。そのほか、河川やため池の浚渫工事の減に伴い維持補修費で減となった一方、繰出金では特別養護老人ホーム窪川荘への繰出金が増となるなど、その他の経費全体では 2 億 7 百万円・2.6%の増となっている。



普通会計（一般会計）目的別歳出の状況

単位：千円・％

区 分	令和5年度 決 算 額	令和6年度地方財政状況調査					一般会計 決 算 額 (参 考)
		決 算 額	構成比	増減率	一般財源	町民1人当 りの決算額	
1 議 会 費	115,106	153,889	0.9	33.7	115,389	10,425 円	154,149
2 総 務 費	3,964,958	4,140,857	23.3	4.4	3,122,137	280,508 円	4,326,709
3 民 生 費	3,872,825	3,865,100	21.7	▲ 0.2	2,684,545	261,828 円	3,854,556
4 衛 生 費	1,335,349	1,357,960	7.6	1.7	1,199,807	91,990 円	1,360,195
5 労 働 費	25	7	0.0	▲ 72.0	7	0 円	7
6 農林水産業費	2,017,877	1,256,904	7.1	▲ 37.7	609,080	85,145 円	1,079,626
7 商 工 費	517,184	347,137	1.9	▲ 32.9	273,611	23,515 円	354,727
8 土 木 費	1,943,229	1,887,789	10.6	▲ 2.9	425,681	127,882 円	1,901,218
9 消 防 費	734,292	820,962	4.6	11.8	640,699	55,613 円	801,892
10 教 育 費	1,620,661	1,634,561	9.2	0.9	1,126,549	110,728 円	1,632,087
11 災 害 復 旧 費	340,831	228,243	1.3	▲ 33.0	4,513	15,461 円	228,243
12 公 債 費	1,927,612	2,104,340	11.8	9.2	2,054,791	142,551 円	2,104,340
13 諸 支 出 金	0	0	0.0	—	0	0 円	0
計	18,389,949	17,797,749	100.0	▲ 3.2	12,256,809	1,205,646 円	17,797,749

令和6年度普通会計歳出の主な支出内容は次のとおりである。

□目的別歳出の特徴 ※100 万円未満四捨五入

【総務費】基金積立 12 億 17 百万円（うち、ふるさと支援基金 9 億 38 百万円）、ふるさと支援推進 5 億 16 百万円、松葉川地区基幹集落センター整備 2 億 42 百万円、移住定住促進 1 億 74 百万円、公共交通対策（路線バス運行費補助等）1 億 40 百万円、国土調査 1 億 16 百万円 など

【民生費】公立・私立保育所及び認定こども園 7 億 36 百万円、介護・訓練等給付費 5 億 37 百万円、後期高齢者医療（特別会計繰出金等）4 億 59 百万円、介護特別会計繰出金 4 億 24 百万円、国保特別会計繰出金 2 億 8 百万円、児童手当 1 億 95 百万円、低所得世帯生活支援 1 億 43 百万円 など

【衛生費】廃棄物処理施設管理運営 4 億 23 百万円（運転管理業務委託 3 億 73 百万円等）、水道事業会計繰出金 2 億 87 百万円、診療所特別会計繰出金 2 億 12 百万円、塵芥処理 86 百万円、各種予防接種 49 百万円、浄化槽設置整備事業費補助 15 百万円、太陽光発電設備等設置費補助 13 百万円 など

【労働費】振動病二次健診受診費用市町村負担金

【農林水産業費】日本型直接支払制度（中山間・多面的・環境保全）3 億 40 百万円、基金積立 1 億 79 百万円、四万十川流域森林環境整備補助 68 百万円、鳥獣被害対策 59 百万円、分収造林受託 35 百万円、町有林管理 34 百万円、県営地域ため池総合整備 20 百万円、雇用型漁業支援補助 15 百万円 など

【商工費】 観光施設管理運営 83 百万円、商工業振興 25 百万円、観光協会育成補助 24 百万円、松葉川温泉社員宿舎解体 15 百万円、ネット販売推進協議会補助 12 百万円、地産外商推進 11 百万円、ホビー館関連推進 9 百万円、米こめフェスタ実行委員会補助 8 百万円、松葉川温泉魅力化推進 6 百万円 など

【土木費】 町道新設改良（社総金・防安全）7 億 50 百万円、道路維持補修 2 億 78 百万円、定住住宅建設 1 億 73 百万円、公営住宅建設 1 億 19 百万円、河川防災対策 1 億円、町道防災対策 97 百万円、下水道事業会計繰出金 66 百万円、がけ崩れ住家防災対策 65 百万円、高速道路周辺整備 34 百万円 など

【消防費】 高幡消防組合負担金 4 億 33 百万円、住宅耐震化促進 1 億 13 百万円、老朽建築物除却補助 41 百万円、防災施設管理 34 百万円、消防団員報酬 29 百万円、消防自動車購入 29 百万円、吉見川浸水対策計画見直し 10 百万円、茂串雨水ポンプ場管理 9 百万円、興津避難タワー雨除け対策 7 百万円 など

【教育費】 学校給食 2 億 99 百万円、学校管理費 2 億 5 百万円、小学校施設大規模改修 1 億 90 百万円、I C T 教育推進 84 百万円、通学対策（スクールバス運行委託・通学バス定期代等）66 百万円、B & G 海洋センター管理運営 66 百万円、勤労者体育センター改修 35 百万円、小学校トイレ改修 35 百万円 など

【災害復旧費】 公共土木施設 1 億 95 百万円、農林施設 33 百万円

【公債費】 元金 19 億 15 百万円、利子 61 百万円、繰上償還 1 億 28 百万円 など

普通会計性質別歳出の状況

単位：千円・%

区 分	令和5年度 決 算 額	令和6年度地方財政状況調査				
		決 算 額	構 成 比	増減率	経常一般 財源 (A)	経常収支 比率(A/B)
義 務 的 経 費	6,063,827	6,221,275	35.0	2.6	4,745,207	53.1
人 件 費	2,451,685	2,572,808	14.5	4.9	2,312,561	25.8
うち職員給	1,355,108	1,390,235	7.8	2.6	1,273,906	14.2
扶 助 費	1,684,530	1,544,458	8.7	▲ 8.3	505,484	5.7
公 債 費	1,927,612	2,104,009	11.8	9.2	1,927,162	21.6
投 資 的 経 費	4,304,607	3,347,866	18.8	▲ 22.2		
普 通 建 設 事 業 費	3,963,776	3,119,623	17.5	▲ 21.3		
(1) 補 助 事 業 費	2,544,156	1,164,575	6.5	▲ 54.2		
(2) 単 独 事 業 費	1,368,831	1,897,156	10.7	38.6		
(3) 国直轄事業負担金	0	0	0.0	—		
(4) 県 営 事 業 負 担 金	50,789	57,892	0.3	14.0		
災 害 復 旧 事 業 費	340,831	228,243	1.3	▲ 33.0		
(1) 補 助 事 業 費	245,359	169,126	1.0	▲ 31.1		
(2) 単 独 事 業 費	95,472	59,117	0.3	▲ 38.1		
そ の 他 の 経 費	8,021,515	8,228,608	46.2	2.6	3,851,632	43.0
物 件 費	3,187,150	3,276,643	18.4	2.8	1,808,266	20.2
補 助 費 等	1,741,641	1,791,013	10.1	2.8	941,179	10.5
(1) 一 部 事 務 組 合	443,493	446,131	2.5	0.6	425,364	4.7
(2) そ の 他	1,298,148	1,344,882	7.6	3.6	515,815	5.8
維 持 補 修 費	129,477	107,079	0.6	▲ 17.3	84,359	0.9
積 立 金	1,381,916	1,396,152	7.8	1.0		
投資及び出資金・貸付金	161,200	163,051	0.9	1.1	139,939	1.6
繰 出 金	1,420,131	1,494,670	8.4	5.2	877,889	9.8
計	18,389,949	17,797,749	100.0	▲ 3.2	8,596,839	96.1

義務的経費 前年度比 1億5,744万8千円増（2.6%増）

【人件費】

選挙に係る時間外勤務手当が減少したものの、会計年度任用職員への勤勉手当の支給開始に伴う増や人事院勧告による期末手当の増等により全体で1億21百万円・4.9%の増となっている。

【扶助費】

物価高騰対策として定額減税が実施されたものの、課税額が少ないなどの理由で減税がしきれなかった対象者に対して差額を給付金として支給した定額減税補足給付金事業が増となったことに加え、支給対象が高校生まで拡充となり児童手当が増となった一方、前年度実施の低所得世帯生活支援給付金事業の減や新型コロナウイルスの5類感染症への移行に伴う個別接種事業の減などにより、全体で1億40百万円・8.3%の減となっている。

【公債費】

令和2年度借入の地場産業振興センター加工場整備等の元金償還が始まったことなどにより全体で1億76百万円・9.2%の増となり、義務的経費全体でも1億57百万円・2.6%の増となっている。

投資的経費 前年度比 9億5,674万1千円減(22.2%減)

【普通建設事業費】

単独事業費で松葉川地区基幹集落センター整備や定住住宅米奥団地整備、北琴平第2団地整備等で増となったものの、補助事業費で前年度実施の競争力強化生産総合対策事業や町道新設改良費、三島キャンプ場リニューアル事業等の減により全体で8億44百万円・21.3%の減となっている。

【災害復旧事業】

1億13百万円・33.0%の減となり、投資的経費全体では9億57百万円・22.2%の減となっている。

その他の経費 前年度比 2億709万3千円増(2.6%増)

【物件費】

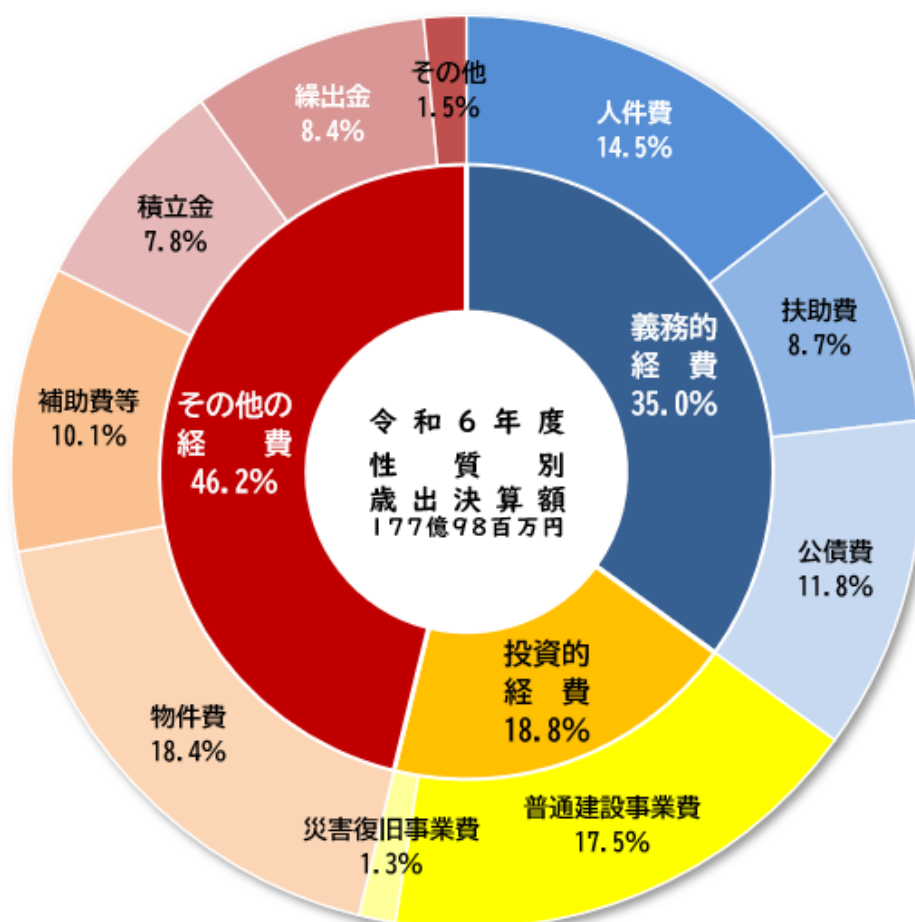
ふるさと支援寄附金及び寄附件数の減により返礼品発送費などの関連経費が減となったものの、CATV施設に係る光回線終端装置更新業務に加え、小中学校の小型焼却炉撤去事業の増等により物件費全体で89百万円・2.8%の増となっている。

【積立金】

ふるさと支援寄附金の減少に伴うふるさと支援基金への積立金が減となったものの、森林環境整備基金への積立金の増などにより、積立金全体で14百万円・1.0%の増となっている。

【繰出金】

特別養護老人ホーム窪川荘への繰出金が増となるなど、その他の経費全体では2億7百万円・2.6%の増となっている。



(4) 財政指標の状況

単位：％

	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
財 政 力 指 数	0.23	0.22	0.22	0.22	0.23
実 質 収 支 比 率	2.40	4.60	6.20	6.20	4.40
経 常 収 支 比 率	96.10	93.90	89.10	85.40	89.60
実 質 公 債 費 比 率	7.10	6.60	6.00	6.10	6.00

※財政力指数、実質公債費比率は3か年平均である。

① 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数。この指数が大きいほど財政的に余裕があるとされ「1」を超えると地方交付税は交付されないことになる。

② 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合。一般的には、3～5%程度が望ましいとされている。

③ 経常収支比率

人件費や扶助費、物件費、公債費といった「経常的経費」に対して、町税や普通交付税などを中心とする「経常的収入（一般財源）」がどの程度充当されているかを示す割合。地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率として使用され、この数値が高いほど経常的に歳入される一般財源に余裕がないことを示している。

④ 実質公債費比率（3か年平均）

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合（3か年平均）。公営企業の公債費に対する一般会計等からの繰出金や、一部事務組合の公債費に対する負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものなども含まれる。

3 一般会計

(1) 歳入

一般会計歳入決算額

単位：千円・％

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和6年度	19,719,228	19,548,280	18,080,159	▲ 1,639,069	91.7	92.5
令和5年度	19,963,438	19,937,974	18,934,947	▲ 1,028,491	94.8	95.0
増 減 額	▲ 244,210	▲ 389,694	▲ 854,788	▲ 610,578	▲3.1ポイント	▲2.5ポイント
令和4年度	21,689,621	21,748,646	19,666,654	▲ 2,022,967	90.7	90.4

収入済額は、180億8,015万9千円で前年度に比して8億5,478万8千円・4.5%の減となり、収入率では、対予算現額91.7%、対調定額92.5%となっている。

収入未済額 収入未済額は、次のとおりである。

単位：千円・％

区 分	内 容	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
町 税	固定資産税 など	24,159	26,487	▲ 2,328	▲ 8.8
分 担 金 及 び 負 担 金	農業費分担金・学校給食費負担金 など	6,971	5,242	1,729	33.0
使 用 料 及 び 手 数 料	住宅使用料 など	18,115	20,547	▲ 2,432	▲ 11.8
国 庫 支 出 金	翌年度繰越事業分	439,526	277,626	161,900	58.3
県 支 出 金	翌年度繰越事業分	377,636	72,846	304,791	418.4
財 産 収 入	土地建物等貸付収入	2,759	1,824	935	51.3
諸収入(貸付金元利収入)	住宅新築資金等貸付金元利収入	140,320	141,963	▲ 1,643	▲ 1.2
諸 収 入	林業費受託事業収入など	92	36,716	▲ 36,624	▲ 99.7
町 債	翌年度繰越事業分	453,200	410,100	43,100	10.5
合 計		1,462,778	993,351	469,427	47.3

不納欠損額 不納欠損額は、次のとおりである。

単位：千円・％

区 分	内 容	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
町 税	固定資産税ほか	4,641	8,366	▲ 3,725	▲ 44.5
分 担 金 及 び 負 担 金	学校給食費負担金	0	165	▲ 165	皆減
使 用 料 及 び 手 数 料	公営住宅使用料	702	1,145	▲ 443	▲ 38.7
合 計		5,343	9,676	▲ 4,333	▲ 44.8

(2) 歳出

一般会計歳出決算額

単位：千円・％

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	19,719,228	17,797,749	1,346,422	575,057	90.3
令和5年度	19,963,438	18,389,949	941,228	632,261	92.1
増 減 額	▲ 244,210	▲ 592,200	405,194	▲ 57,204	▲ 1.8ポイント
令和4年度	21,689,621	18,891,716	2,093,438	704,467	87.1

歳出決算額は177億9,774万9千円で、予算現額197億1,922万8千円に対する執行率は、90.3％（前年度比1.8ポイント減）となっている。この中で翌年度繰越金13億4,642万2千円（前年度比43.1％増）、不用額5億7,505万7千円（前年度比9.0％減）が生じている。

不用額 不用額を生じているおもな款は、次のとおりである。

単位：千円・％

区 分	内 容	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
総 務 費	一般管理費、財産管理費、企画費 など	196,052	138,717	57,335	41.3
民 生 費	社会福祉総務費、老人福祉費、障害福祉費 など	135,864	140,878	▲ 5,014	▲ 3.6
衛 生 費	予防費、診療所費、水道費 など	71,243	71,034	209	0.3
農 林 水 産 業 費	農業振興費、林業振興費、水産業振興費 など	19,864	71,216	▲ 51,352	▲ 72.1
商 工 費	商工総務費、商工振興費、観光費 など	8,977	19,065	▲ 10,088	▲ 52.9
土 木 費	土木総務費、道路新設改良費、河川管理費 など	41,002	51,092	▲ 10,090	▲ 19.7
消 防 費	常備消防費、非常備消防費、防災費 など	15,586	24,104	▲ 8,518	▲ 35.3
教 育 費	事務局費、学校管理費、学校給食費 など	57,810	65,566	▲ 7,756	▲ 11.8
災 害 復 旧 費	農業土木現年災害普復旧費、公共土木現年災害復旧費 など	15,479	45,004	▲ 29,525	▲ 65.6
そ の 他	議会費、公債費、予備費 など	13,181	5,586	7,595	136.0
合 計		575,057	632,261	▲ 57,204	▲ 9.0

（合計額は決算書の合計額を記載・四捨五入による差）

翌年度繰越額 内訳は、(4) 一般会計繰越明許費繰越計算書のとおりである。

単位：千円・％

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率
総 務 費	113,000	306,909	▲ 193,909	▲ 63.2
民 生 費	35,734	17,275	18,459	106.9
衛 生 費	0	300	▲ 300	皆減
農 林 水 産 業 費	399,271	91,085	308,186	338.3
商 工 費	25,421	15,813	9,608	60.8
土 木 費	485,731	360,632	125,099	34.7
消 防 費	94,470	34,306	60,164	175.4
教 育 費	0	36,125	▲ 36,125	皆減
災 害 復 旧 費	192,795	78,783	114,012	144.7
合 計	1,346,422	941,228	405,194	43.0

予算の流用

単位：千円

	令和 6 年度		令和 5 年度		内 容
	件数	金額	件数	金額	
議 会 費	1	9	0	0	議会議員人件費
総 務 費	33	4,012	37	25,491	友好都市交流事業（普通旅費・手数料・動産借上料）、公共交通対策事業（普通旅費、手数料）、松葉川地区基幹集落センター整備事業（工事請負費）、集落活動センター推進事業（会計年度任用職員期末・勤勉手当、会計年度任用職員費用弁償）など
民 生 費	15	3,173	6	53	高齢者福祉施設管理費（修善料、委託費、備品購入費）、公立保育所運営費（工事請負費）など
衛 生 費	4	1,957	1	11	母子保健事業総務費（その他償還金）、出産・子育て応援交付金事業（その他償還金）など
農 林 水 産 業 費	2	7	8	1,331	農業振興費（負担金）など
商 工 費	7	1,263	2	126	観光総務費（工事請負費）、観光施設管理運営費（委託料）、観光拠点施設整備事業（委託料）など
土 木 費	10	35,877	3	13,900	道路維持補修事業（委託料）、防災・安全社会資本整備交付金（工事請負費、測量設計委託料）など
消 防 費	3	667	0	0	防災総務費（修善料、手数料）、住宅耐震化促進事業（委託料）
教 育 費	14	32,469	17	28,779	学校給食費（備品購入費）、中学校教育振興総務費（補助金及び交付金）、四万十会館管理運営費（リース料）など
災 害 復 旧 費	4	5,519	2	3,663	公共土木過年災補助分（委託料、備品購入費）、公共土木現年災補助分（会計年度任用職員勤勉手当）
合 計	93	84,953	76	73,354	

うち、予備費充用

単位：千円

款	件数	金 額	内 容
総 務 費	6	907	友好都市交流事業、戸籍住民総務費
民 生 費	1	2	児童福祉総務費
衛 生 費	2	1,939	母子保健事業総務費、出産・子育て応援交付金事業
商 工 費	1	194	観光施設管理運営費
教 育 費	1	800	中学校教育振興総務費
合 計	11	3,842	

4 特別会計

(1) 決算状況

特別会計歳入歳出決算額

単位：千円・％

	歳入決算額			歳出決算額		
	令和6年度	令和5年度	前年度比	令和6年度	令和5年度	前年度比
国民健康保険事業特別会計	2,026,351	2,160,254	▲ 6.2	95,678	2,142,822	▲ 95.5
国民健康保険大正診療所特別会計	380,145	404,090	▲ 5.9	5,996	404,076	▲ 98.5
国民健康保険十和診療所特別会計	95,678	103,055	▲ 7.2	353,077	103,055	242.6
大道へき地診療所特別会計	5,996	8,305	▲ 27.8	2,609,161	8,305	31,316.7
後期高齢者医療事業特別会計	354,811	336,993	5.3	381,260	336,125	13.4
介護保険事業特別会計	2,713,617	2,663,952	1.9	272,699	2,557,605	▲ 89.3
特別養護老人ホーム窪川荘特別会計	381,260	350,447	8.8	0	350,447	▲ 100.0
特別養護老人ホーム四万十荘特別会計	272,699	264,853	3.0	0	264,853	▲ 100.0
農業集落排水事業特別会計	-	34,647	-	-	30,074	-
下水道事業特別会計	-	59,325	-	-	56,048	-
合 計	6,289,882	6,385,921	▲ 1.5	6,103,733	6,253,410	▲ 2.4

(合計額は実質収支に関する調書の合計額を記載・四捨五入による差)

歳入決算額は、62億8,988万2千円で前年度に比して9,603万9千円・1.3%の減、歳出決算額は61億373万3千円で前年度に比して1億4,967万7千円・2.4%の減となっている。

一般会計からの繰入金合計額は、10億9,538万5千円で前年度に比して1億9,005万4千円・17.4%の増となっている。

収入未済額 収入未済額は、次のとおりである。

単位：千円・％

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
国民健康保険事業特別会計	19,710	17,791	1,919	10.8
国民健康保険大正診療所特別会計	0	0	0	-
後期高齢者医療事業特別会計	684	348	336	96.6
介護保険事業特別会計	1,998	2,311	▲ 313	▲ 13.5
特別養護老人ホーム窪川荘特別会計	409	198	211	106.6
特別養護老人ホーム四万十荘特別会計	0	0	0	-
農業集落排水事業特別会計	-	22	-	-
下水道事業特別会計	-	441	-	-
合 計	22,801	21,112	1,689	8.0

(合計額は決算書の合計額を記載・四捨五入による差)

また、決算書では保険料等の還付未済分も合算されているため、実際の未収金額とは異なっている。

不納欠損額 不納欠損額は、次のとおりである。

単位：千円・％

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	336	229	107	46.5
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	7	30	▲ 23	▲ 76.3
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	330	450	▲ 120	▲ 26.7
合 計	672	709	▲ 37	▲ 5.2

不用額 不用額は、次のとおりである。

単位：千円・％

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	147,283	123,478	23,805	19.3
国民健康保険大正診療所特別会計	11,355	19,283	▲ 7,928	▲ 41.1
国民健康保険十和診療所特別会計	4,822	6,745	▲ 1,923	▲ 28.5
大 道 へ き 地 診 療 所 特 別 会 計	304	695	▲ 391	▲ 56.3
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	4,423	4,575	▲ 152	▲ 3.3
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	108,439	116,395	▲ 7,956	▲ 6.8
特別養護老人ホーム窪川荘特別会計	10,140	9,253	887	9.6
特別養護老人ホーム四万十荘特別会計	5,801	5,847	▲ 46	▲ 0.8
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	-	4,726	-	-
下 水 道 事 業 特 別 会 計	-	3,452	-	-
合 計	292,567	294,450	▲ 1,883	▲ 0.6

(合計額は決算書の合計額を記載・四捨五入による差)

翌年度繰越額 なし

予算の流用

単位： 千円

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		内 容
	件数	金額	件数	金額	
国民健康保険事業特別会計	0	0	1	85	
国民健康保険大正診療所特別会計	4	827	1	224	一般管理費（光熱水費、備品購入費、備品購入費）
国民健康保険十和診療所特別会計	0	0	1	369	
介護保険事業特別会計	12	655	4	338	認定調査費（社会保険料、委託料）、高額医療合算介護サービス費（負担金）、介護予防サービス計画給付費（負担金）など
特別養護老人ホーム四万十荘特別会計	0	0	4	492	
計	16	1,482	11	1,508	

うち、予備費充用

単位： 千円

区 分	件数	金額	内 容
介護保険事業特別会計	1	463	一般管理費（その他償還金）
合 計	1	463	

5 水道事業会計

(1) 業務

業務の状況

事 項	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	
			増減	比 率(%)
年 度 末 給 水 人 口 (人)	14,633	15,063	▲ 430	▲ 2.9
年 度 末 給 水 戸 数 (戸)	8,338	8,338	0	0.0
年 間 配 水 量 (m ³)	2,638,981	2,808,689	▲ 169,708	▲ 6.0
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	7,230	7,674	▲ 444	▲ 5.8
年 間 有 収 水 量 (m ³)	1,736,352	1,800,935	▲ 64,583	▲ 3.6
1 日 平 均 有 収 水 量 (m ³)	4,757	4,921	▲ 164	▲ 3.3
1 日 1 人 平 均 有 収 水 量 (ℓ)	325	327	▲ 2	▲ 0.6
年 間 有 収 水 量 率 (%)	65.8	64.1	1.7	2.7

用途別水量

単位： m³・%

事 項	家庭用	業務用	計
令和 6 年度 使用量 (m ³)	1,290,683	445,669	1,736,352
構 成 比 (%)	74.3	25.7	100.0
令和 5 年度 使用量 (m ³)	1,305,963	494,972	1,800,935
増 減 率 (%)	▲ 1.2	▲ 10.0	▲ 3.6

令和 6 年度の業務の状況は、前年度に比して給水人口は 430 人減の 14,633 人、比率で 2.9%減少し、給水戸数は同数。また、年間有収水量は 3.6%減の 1,736,352 m³となり、64,583 m³の減となっている。

(2) 決算の状況

収益的収支（収益的收入は消費税抜額・資本的收入は消費税込額）

単位：千円・%

	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	備 考（増減内訳）
事業収益	545,069	533,203	11,866	2.2	給水収益 1,317千円増 その他営業収益 50千円減 受取利息及び配当金 23千円増 他会計補助金 12,716千円増 長期前受金戻入 1,708千円減 雑収益 145千円減 新設負担金 577千円減
事業費用	533,252	522,271	10,981	2.1	原水及び浄水費 2,085千円減 配水及び給水費 48千円増 総係費 17,416千円増 減価償却費 2,077千円減 資産減耗費 1,637千円増 支払利息及び企業債取扱諸費 4,086千円減 雑支出 104千円増 特別損失 24千円増
経常収支	11,817	10,932	885	8.1	当年度純利益

資本的収支（収益的收入は消費税抜額・資本的收入は消費税込額）

単位：千円・%

	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	備 考（増減内訳）
収 益	160,306	160,074	232	0.1	県補助金 7,746千円減 企業債 31,000千円増 補償金 2,665千円減 固定資産売却代金 90千円増 他会計出資金 20,447千円減
支 出	394,634	410,081	▲ 15,448	▲ 3.8	建設改良費 17,790千円増 企業債償還金 33,450千円減 国庫補助金返還金 212千円減
経常収支	▲ 234,328	▲ 250,007	15,679	▲ 6.3	過年度分損益勘定留保資金225,494千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,834千円で補填

収入未済額・不納欠損

単位：千円・％

	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
収入未済額	33,540	17,894	15,646	87.4
不納欠損	45	0	45	皆増

給水単価と給水原価

①給水単価と給水原価の状況及び推移

	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
給水単価	152円50銭	144円40銭	150円73銭	150円65銭	151円80銭	131円49銭
給水原価	255円64銭	239円43銭	220円32銭	299円31銭	214円86銭	155円46銭
差 額	103円14銭	95円 3銭	69円59銭	148円66銭	63円 6銭	23円97銭

②算定方法（令和6年度分）

供給単価 = 給水収益 ÷ 年間有収水量 = 264,790,290 ÷ 1,736,352 = 152 円 50 銭

※供給単価の計算に用いる給水収益は、基本料金減免分を含む金額

給水原価 = {(経常費用 - (受託工事費 + 不用品売却原価 + 付帯工事費) - 長期前受金戻入} ÷ 年間有収水量
 = {533,251,583 - (0+0+0) - 89,370,568} ÷ 1,736,352 = 255 円 64 銭

別表 (1)

事業収入に関する事項 (収益的収入は、消費税抜額・資本的収入は消費税込額)

単位：円・％

区 分		令和6年度		令和5年度		対前年比	参考(決算額) (消費税等込額)
		金額	構成比率	金額	構成比率		
収益的収入	営 業 収 益	226,273,537	41.6	225,006,537	42.2	100.6	248,858,527
	給 水 収 益	225,998,130	41.5	224,681,537	42.1	100.6	248,583,120
	そ の 他 営 業 収 益	275,407	0.1	325,000	0.1	84.7	275,407
	営 業 外 収 益	318,795,004	58.4	308,196,178	57.8	103.4	318,932,704
	受取利息及び配当金	78,255	0.1	54,778	0.1	142.9	78,255
	他 会 計 補 助 金	226,274,574	41.4	213,559,044	40.0	106.0	226,274,574
	長 期 前 受 金 戻 入	89,370,568	16.3	91,078,537	17.0	98.1	89,370,568
	雑 収 益	1,694,607	0.3	1,549,819	0.3	109.3	1,694,607
	新 設 負 担 金	1,377,000	0.3	1,954,000	0.4	70.5	1,514,700
	計	545,068,541	100.0	533,202,715	100.0	102.2	567,791,231
資本的収入	県 補 助 金	-	-	7,746,000	4.8	-	-
	企 業 債	94,200,000	58.8	63,200,000	39.5	149.1	94,200,000
	補 償 金	5,014,807	3.1	7,770,000	4.9	65.7	5,104,817
	固 定 資 産 売 却 代 金	89,700	0.1	-	-	-	89,700
	他 会 計 出 資 金	60,911,230	38.0	81,358,082	50.8	74.9	60,911,230
	計	160,305,737	100.0	160,074,082	100.0	100.1	160,305,737
合 計		705,374,278		693,276,797		101.7	728,096,968

※基本料金減免分を含む給水収益の比較

単位：円・％

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年比	参考(決算額) (消費税等込額)
	金額	金額		
給 水 収 益	264,790,290	260,055,792	101.8	291,254,496
(基本料金減免分)	▲ 38,792,160	▲ 35,374,255	9.7	▲ 42,671,376

事業費に関する事項 (収益的支出は、消費税抜額・資本的支出は消費税込額)

単位：円・％

区 分		令和6年度		令和5年度		対前年比	参考(決算額) (消費税等込額)
		金額	構成比率	金額	構成比率		
収益的支出	営 業 費 用	489,801,234	91.8	474,862,033	90.9	103.1	503,291,504
	原 水 及 び 浄 水 費	96,597,134	18.1	98,681,917	18.9	97.9	103,560,246
	配 水 及 び 給 水 費	37,730,293	7.1	37,682,268	7.2	100.1	41,195,887
	総 係 費	41,626,076	7.8	24,210,008	4.6	171.9	44,687,640
	減 価 償 却 費	273,297,022	51.2	275,373,792	52.7	99.2	273,297,022
	資 産 減 耗 費	40,550,709	7.6	38,914,048	7.5	104.2	40,550,709
	営 業 外 費 用	43,426,513	8.1	47,408,824	9.1	91.6	43,566,374
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	39,363,974	7.4	43,450,221	8.3	90.6	39,363,974
	消費税及び地方消費税	-	-	-	-	-	4,202,400
	雑 支 出	4,062,539	0.7	3,958,603	0.8	102.6	-
	特 別 損 失	23,836	0.1	-	-	-	23,836
	固 定 資 産 売 却 損	23,836	0.1	-	-	-	23,836
	計	533,251,583	100.0	522,270,857	100.0	102.1	546,881,714
資本的支出	建 設 改 良 費	102,325,990	25.9	84,536,180	20.6	121.0	102,325,990
	企 業 債 償 還 金	292,095,517	74.0	325,545,117	79.4	89.7	292,095,517
	国 庫 補 助 金 返 還 金	212,090	0.1	-	-	-	212,090
	計	394,633,597	100.0	410,081,297	100.0	96.2	394,633,597
たな卸資産購入限度額		2,605,223	100.0	1,177,535	100.0	221.2	2,605,223
合 計		930,490,403		933,529,689		99.7	944,120,534

別表 (2)

令和6年度四万十町水道事業貸借対照表
(令和7年3月31日)

(消費税及び地方消費税抜額) 単位:円

		資 産 の 部		負 債 の 部	
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	イ 土地建物	131,536,667			
	減価償却累計額	171,799,491			
	ハ 構築物	98,854,600	72,944,891		
	減価償却累計額	11,857,880,522			
	ニ 機械及び装置(量水器含む)	5,651,980,748	6,205,899,774		
	減価償却累計額	1,297,997,242			
	ホ 車両及び運搬具	965,573,498	332,423,744		
	減価償却累計額	758,000			
	ヘ 工具器具及び備品	720,100	37,900		
	減価償却累計額	25,222,680			
	ト 建設仮勘定	17,384,156	7,838,524		
	有形固定資産合計	6,900,000	6,757,581,500		
2	流動資産				
(1)	現金及び預金		368,816,837		
(2)	未収金	33,540,377			
(3)	貸倒引当金	△ 44,769	33,495,608		
(4)	前払蔵払金		5,549,886		
(5)	仮払消費税		0		
(6)	その他の流動資産		0		
	流動資産合計		10,000		
				407,872,331	
				7,165,453,831	
3	固定負債				
(1)	企業会計借入金	2,462,694,406			
(2)	他会社の固定負債	0			
(3)	その他会社の固定負債	0			
4	流動負債				
(1)	企業一時借入金	278,736,034			
(2)	未払金	0			
(3)	預り金	22,914,826			
(4)	引当金	1,597,396			
(5)	借受消費税	0			
(6)	引当金	1,713,500			
(7)	その他の流動負債	0			
5	繰延税金受取				
(1)	長期前受取金	3,753,171,972			
	イ 国庫補助金	375,832,135			
	ハ 他会計補助金	7,396,815			
	ニ 工事負担金	1,055,000			
	ホ 受贈財産評価額	1,413,257			
	ヘ 寄付金	2,053,000			
	ト その他資本剰余金	14,404,507			
	長期前受取金合計		4,155,326,686		
(2)	長期前受取金収益化累計額	△ 1,930,064,685			
	イ 国庫補助金収益化累計額	△ 209,452,938			
	ハ 他会計補助金収益化累計額	△ 6,657,134			
	ニ 工事負担金収益化累計額	△ 949,500			
	ホ 受贈財産評価額収益化累計額	△ 1,359,411			
	ヘ 寄付金収益化累計額	△ 1,847,700			
	ト その他資本剰余金収益化累計額	0			
	繰延税金受取金合計		△ 2,150,331,368		
	繰延税金受取金合計			2,004,995,318	
	繰延税金受取金合計			4,772,651,480	

					資 本 の 部			
6 資		本		金				2,023,615,264
7 剰		余		金				
(1) 資		本	剰	余				
イ 国		庫	補	助	金	22,940,257		
ロ 県		補	助	金	1,699,322			
ハ 他		会	計	補	助	0		
ニ 工		事	負	担	金	0		
ホ 受		贈	財	産	評	0		
ヘ 寄		付		価	額	0		
資		本	剰	余	金		24,639,579	
(2) 利		益	剰	余	金			
イ 減		債	積	立	金	730,000		
ロ 利		益	積	立	金	0		
ハ 建		設	改	良	積	87,740,554		
ニ 当		年	度	未	処	分	256,076,954	
ホ 所		他	未	処	分	利	0	
利		益	剰	余	金		344,547,508	
剰		余	金	合	計			369,187,087
資		本	合	計				2,392,802,351
負		債	資	本	合			7,165,453,831

注記

重要な会計方針に係る事項

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出による減価法

2 有形固定資産の減価償却の方法
・減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法による。）
・主な耐用年数
建物 8～50年 機械及び装置 6～50年
構築物 10～80年 車両及び運搬具 3～6年
量水器 8年 器具及び備品 4～15年
建物付属設備 8～50年

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、実績率による回収不能見込み額を計上している。

(2) 退職給付引当金

市町村職員退職手当組合に加入しているため、計上していない。

支給時に、市町村職員退職手当組合における積立金が不足した場合は、一般会計が負担する。

(3) 賞与引当金・法定福利引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当に係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

6 下水道事業会計

(3) 業務

業務の状況

事 項	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	
			増減	比 率 (%)
処 理 区 域 内 人 口 (人)	1,147	1,137	10	0.9
水 洗 化 人 口 (人)	1,104	1,091	13	1.2
年 間 総 処 理 水 量 (m ³)	135,583	135,948	▲ 365	▲ 0.3
年 間 有 収 水 量 (m ³)	131,116	130,845	271	0.2
1 日 平 均 有 収 水 量 (m ³)	359	358	1	0.3
年 間 有 収 水 量 率 (%)	96.7	96.2	0.5	0.5

令和 6 年度の業務の状況は、全体の処理区域内人口は前年度に比して 10 人増の 1,147 人、比率で 0.9%増加し、水洗化人口は前年度に比して 13 人増の 1,104 人となった。また、年間総処理水量は 0.3%減の 135,583 m³となり、365 m³の減となっている。そのほか、有収率については 0.5 ポイント増の 96.7%となった。

(4) 決算の状況

収益的収支（収益的收入は消費税抜額・資本的收入は消費税込額）

単位： 千円

	令和 6 年度
事業収益	80,224
事業費用	79,617
経常収支	▲ 606

※令和 6 年度より法適化したため、令和 5 年度数値との比較はありません。

資本的収支（収益的收入は消費税抜額・資本的收入は消費税込額）

単位： 千円

	令和 6 年度
収 益	42,450
支 出	49,489
経常収支	▲ 7,040

※令和 6 年度より法適化したため、令和 5 年度数値との比較はありません。

収入未済額・不納欠損

単位： 千円・%

	令和 6 年度
収 入 未 済 額	3,403
不 納 欠 損	3

※令和 6 年度より法適化したため、令和 5 年度数値との比較はありません。

別表 (1)

事業収入に関する事項 (収益的収入は、消費税抜額・資本的収入は消費税込額)

単位： 円・%

区 分		令和6年度		令和5年度		対前年比	参考(決算額) (消費税等込額)
		金額	構成比率	金額	構成比率		
収益的収入	営 業 収 益	円 17,815,238	% 22.2	円 0	% -	% -	円 19,590,278
	下 水 道 使 用 料	17,777,038	22.2	-	-	-	19,552,078
	そ の 他 営 業 収 益	38,200	0.0	-	-	-	38,200
	営 業 外 収 益	61,807,658	77.0	0	-	-	61,807,658
	他 会 計 補 助 金	41,413,000	51.6	-	-	-	41,413,000
	長 期 前 受 金 戻 入	20,394,658	25.4	-	-	-	20,394,658
	特 別 利 益	600,945	0.8	0	-	-	600,945
	そ の 他 特 別 利 益	600,945	0.8	-	-	-	600,945
	計	80,223,841	100.0	0	-	-	81,998,881
資本的収入	企 業 債	18,100,000	42.6	-	-	-	18,100,000
	他 会 計 出 資 金	24,140,000	56.9	-	-	-	24,140,000
	受益者負担金及び分担金	209,520	0.5	-	-	-	209,520
	計	42,449,520	100.0	0	-	-	42,449,520
合 計		122,673,361		0	-	-	124,448,401

※令和6年度より法適化したため、令和5年度数値はゼロとしています。

事業費に関する事項 (収益的支出は、消費税抜額・資本的支出は消費税込額)

単位： 円・%

区 分		令和6年度		令和5年度		対前年比	参考(決算額) (消費税等込額)
		金額	構成比率	金額	構成比率		
収益的支出	営 業 費 用	円 72,646,938	% 91.3	円 0	% -	% -	円 75,475,668
	管 渠 費	2,543,000	3.2	-	-	-	2,797,300
	処 理 場 費	21,976,107	27.6	-	-	-	24,169,679
	総 係 費	11,034,623	13.9	-	-	-	11,415,481
	減 価 償 却 費	36,389,706	45.7	-	-	-	36,389,706
	資 産 減 耗 費	703,502	0.9	-	-	-	703,502
	営 業 外 費 用	6,159,919	7.7	0	-	-	4,219,273
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,668,173	4.6	-	-	-	3,668,173
	消費税及び地方消費税	-	-	-	-	-	551,100
	雑 支 出	2,491,746	3.1	-	-	-	-
	特 別 損 失	810,535	1.0	0	-	-	810,535
	そ の 他 特 別 損 失	810,535	1.0	-	-	-	810,535
	計	79,617,392	100.0	0	-	-	80,505,476
資本的支出	建 設 改 良 費	9,966,000	20.1	-	-	-	9,966,000
	企 業 債 償 還 金	39,523,337	79.9	-	-	-	39,523,337
	計	49,489,337	100.0	0	-	-	49,489,337
合 計		129,106,729		0	-	-	129,994,813

※令和6年度より法適化したため、令和5年度数値はゼロとしています。

別表（２）

令和 6 年 度 四 万 十 町 下 水 道 事 業 貸 借 対 照 表
(令 和 7 年 3 月 31 日)

(消費税及び地方消費税抜額) 単位:円

			資 産 の 部					
1	固 定 資 産	産 地 物						
(1)	有 形 固 定 資 産	イ 土 建 物	185,819,365	29,642,059				
	減 価 償 却 累 計 額	ハ 構 築 物	<u>△ 133,661,888</u>	52,157,477				
		ニ 機 械 及 び 装 置	1,844,572,250					
	減 価 償 却 累 計 額	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	<u>△ 844,484,600</u>	1,000,087,650				
			658,203,215					
	減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 598,240,578</u>	59,962,637				
			2,867,857					
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>△ 1,425,863</u>	<u>1,441,994</u>				
					1,143,291,817			1,143,291,817
2	流 動 資 産	金 及 び 預 金			18,737,238			
(1)	現 金							
(2)	未 収 金			3,403,069				
	貸 倒 引 当 金			<u>△ 2,521</u>	3,400,548			
(3)	前 の 他 払 動 資 産				5,400			
(4)	そ の 他 流 動 資 産				10,000			
								22,153,186
								<u>1,165,445,003</u>
			負 債 の 部					
3	固 定 負 債	債 計 債			<u>158,840,261</u>			158,840,261
(1)	企 業 債							
4	流 動 負 債	債 計 債			41,952,018			
(1)	企 業 債				6,764,689			
(2)	未 払 金				60,000			
(3)	預 引 当 金				<u>411,782</u>			
(4)	流 動 負 債 合 計							49,188,489
5	繰 延 収 入 金							
(1)	長 期 前 受 金	イ 国 庫 補 助 金	429,837,589					
		ロ 県 補 助 金	816,687,721					
		ハ 他 会 計 補 助 金	219,854,361					
		ニ 受 益 者 負 担 金	19,453,046					
		ホ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>61,068,000</u>					
	長 期 前 受 金 合 計				1,546,900,717			
(2)	繰 延 収 入 金 合 計							
	イ 国 庫 補 助 金 収 益 化 累 計 額		△ 193,220,721					
	ロ 県 補 助 金 収 益 化 累 計 額		△ 553,634,129					
	ハ 他 会 計 補 助 金 収 益 化 累 計 額		△ 133,452,554					
	ニ 受 益 者 負 担 金 収 益 化 累 計 額		△ 12,076,399					
	ホ 受 贈 財 産 評 価 額 収 益 化 累 計 額		<u>△ 43,144,322</u>					
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 合 計				<u>△ 935,528,125</u>			611,372,592
	繰 延 収 入 金 合 計							<u>819,401,342</u>
			資 本 の 部					
6	資 本	金 金						315,795,153
7	剰 余 金							
(1)	資 本 剰 余 金	イ 国 庫 補 助 金	9,959,049					
		ロ 県 補 助 金	3,170,773					
		ハ 他 会 計 補 助 金	16,360,651					
		ニ 工 事 負 担 金	<u>151,586</u>					
	資 本 剰 余 金 合 計				29,642,059			
(2)	利 益 剰 余 金	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>606,449</u>					
	利 益 剰 余 金 合 計				606,449			
	資 本 債 務 合 計							30,248,508
								<u>346,043,661</u>
								<u>1,165,445,003</u>

注記

重要な会計方針に係る事項

令和6年度より、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業について、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

- 1 有形固定資産の減価償却の方法
 - ・減価償却の方法 定額法
 - ・主な耐用年数

建物	15～50年	機械及び装置	5～35年
構築物	10～60年	工具器具及び備品	6～10年
- 2 引当金の計上基準
 - (1) 退職給付引当金
職員の退職手当は、一般会計において全額負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。
 - (2) 賞与引当金
当年度末における在職職員が翌年度も引き続き在職した場合に備え、当該年度に属する分（翌年度6月の支給見込み額の4/6）を計上している。
 - (3) 法定福利引当金
当年度末における在職職員が翌年度も引き続き在職した場合に備え、当該年度に属する分（翌年度6月の支給見込み額の4/6）を計上している。
 - (4) 貸倒引当金
債権の不納欠損の損失に備えるため、実積率による回収不能見込み額を計上している。
- 3 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

セグメント情報に関する注記

- 1 報告セグメントの概要
四万十町下水道事業会計は、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。
なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域において汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水処理区域において汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

単位:円

項目	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	13,693,920	4,121,318	17,815,238
営業費用	50,070,635	22,576,303	72,646,938
営業損益	△ 36,376,715	△ 18,454,985	△ 54,831,700
経常損益	472,940	343,099	816,039
セグメント資産	778,799,653	386,645,350	1,165,445,003
セグメント負債	564,914,163	254,487,179	819,401,342
その他の項目			
他会計繰入金	44,422,355	21,130,645	65,553,000
減価償却費	22,511,542	13,878,164	36,389,706
特別利益	600,945	0	600,945
特別損失	773,635	36,900	810,535
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,980,000	3,080,000	9,060,000

7 財産

(1) 公有財産

土地 24,171,296 m² (前年度比 304 m²・0.0%増)

増となった土地は、用地（十和診療所）購入など、

減となった土地は、金上野団地の売払いなどとなっている。

建物 198,114 m² (前年度比 582 m²・0.3%増)

増となった建物は、松葉川地区基幹集落センター、定住住宅米奥団地の建設など、

減となった建物は、北琴平第2団地の建替による取壊しなどとなっている。

山林 (町有林等に係るもの)

面積：26,145,822 m² (増減なし)

立木の推定蓄積量：715,542 m³ (前年度比 8,873 m³・1.3%増)

物権 地上権 3,394 m²

決算年度中に異動はなかった。

有価証券 104万5千円

決算年度中に異動はなかった。

出資による権利 5億2,754万5千円 (前年度比▲26万3千円・0.0%減)

令和6年度末現在高の出資金は4億5,439万6千円で決算年度中に出捐金は7,314万9千円となっている。減少したものは、公益財団法人高知県山村林業振興基金出捐金▲26万2千円、公益財団法人高知県産業振興センター出捐金1千円となっている。

(2) 物品

令和6年度末現在高は、総件数996件 (前年度比12件・0.1%減) となっている。

自動車では4台減 (小型乗用車▲1台、小型貨物自動車▲3)、3台増 (軽四輪乗用車) となった。

(3) 債権

令和6年度末現在高は、1億5,066万8千円 (前年度比▲509万1千円・3.2%減) となっている。減少したものは、地域総合整備資金貸付金▲344万8千円、住宅新築資金等貸付金▲164万3千円となっている。

(4) 基金

令和7年3月31日現在高は141億1,727万7千円 (前年度比6,635万8千円・0.5%減) となっている。一般財政調整基金、過疎地域持続的発展特別事業基金などが増額となり、施設等整備基金、減債基金、ふるさと支援基金などが減額となっている。